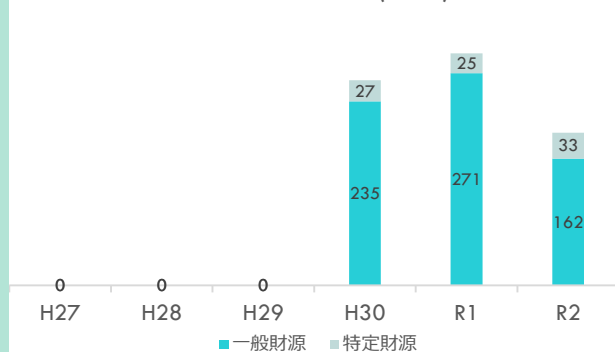
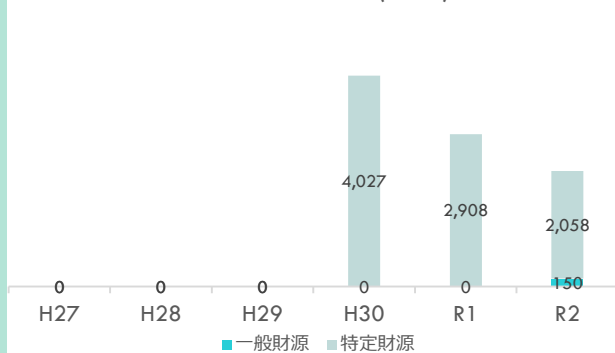


都市住宅課

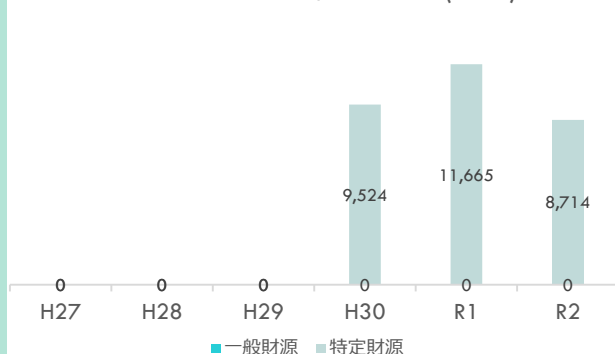
経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)



現状と課題

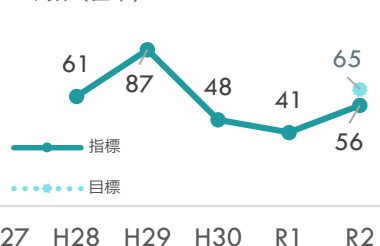
前期計画において、今後10年間の最大の課題を少子高齢化による地域力の低下と位置づけ、市を担う若年者をターゲットにした施策や事業を重点化することを掲げて取り組みを行ってきました。

しかし、少子高齢化の歯止めはかからず、平成26年に日本創生会議が行った「消滅の危機にある市区町村が全国で896もある」という報告でも、本市は、県内で2番目に若年女性の減少率が高く、将来消滅の危機の恐れがあると予測されています。

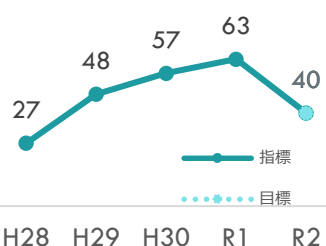
その後、国の政策を受け、本市において策定した「備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」による人口データの分析でも、20歳から39歳の年齢層の転出が突出しています。また、平成27年国勢調査では、20歳から39歳までの未婚率は、男性で64.1%、女性で51.2%と年々高くなっています。こうしたことから、人口減少をめぐる諸問題については、市と市民が一体となって認識を共有し、課題解決に向けて早急に取り組む必要があります。

成果指標

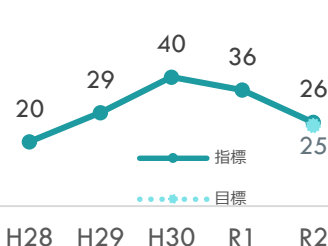
若年夫婦世帯家賃補助事業利用世帯数(世帯)



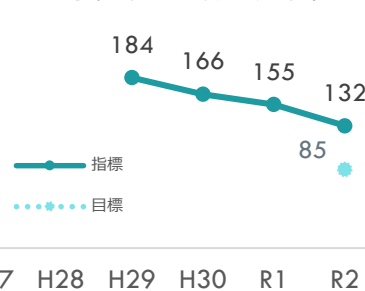
若年者新築住宅補助事業利用世帯数(世帯)



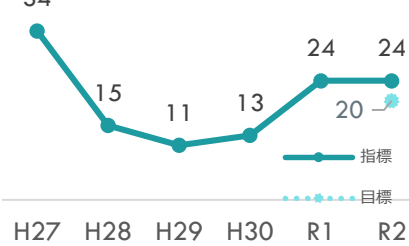
空家活用促進補助事業利用世帯数(世帯)



上記3事業を利用した転入者数(人)



空き家情報バンク登録物件の成約数(件)



指標の説明・・・

若年者を対象とした新築住宅補助と家賃補助の利用世帯数及び空き家（中古住宅）の購入補助の利用世帯数が増加することで定住を促進した数値としています。

また、この3事業を利用した転入者数を把握することで、定住だけでなく移住についての指標としています。

課題に対する主な取組

課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行(万円)	特定財源(万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
若年者の移住定住促進	若年者新築住宅補助事業	若年者の新築住宅・購入に対し最大100万円補助する。	普通建設事業費	4,000万円	4,000万円	新築住宅補助40件	39歳以下の世帯31件
若年者の移住定住促進	若年夫婦世帯家賃補助事業	若年夫婦世帯の家賃に対し1年間半額補助する。	臨時的経費	1,812万円	1,812万円	若年夫婦補助130世帯 (R2支給ベース)	39歳以下の世帯件110件
空き家の流動化促進	空家活用促進事業	空き家購入に最大50万円補助する。	普通建設事業費	1,050万円	1,050万円	中古住宅購入補助26件	市外移住世帯12件（市外率46%）
空き家の流動化促進	空き家情報バンク制度	空き家をバンク登録し、流動化の支援をする。	—	0円	—	登録件数204件（全体）	成約件数121件（全体） 24件（単年）
各種移住相談	移住相談対応	窓口、相談会等で移住希望者の相談に対応する。（住居、子育て、補助）	—	0円	—	移住相談件数164件	補助金利用移住世帯67件（約140人）

施策の評価

一次評価者	役職	都市住宅課長	若年世帯の移住、定住促進を主目的に新築住宅や家賃補助事業を実施しており、実績に結びついている。空家活用促進補助事業については、空き家の流動化促進の観点から効果がある。補助事業は継続する必要があるものとするが、その効果や成果を検証し、移住者にとって移住するとの動機付けとなるよう、補助対象や補助金額について検討する。あわせて多様化する移住者のニーズに沿った情報発信や相談を行い、移住定住に結び付けたい。
	氏名	高坂 泰	
二次評価者	役職	産業部長	平成28年度から平成30年度までは、補助事業の利用者の増加が見られ、比例して転入者も増えているが、逆に転入者における補助の利用者は減少している。令和になると頭打ちの様子である。つまり、この補助事業が備前市へUIターンインセンティブになったのか、通常に予定されたものに少しだけプラスされたとみるべきか、評価が困難なことにジレンマがある。 ただ、それでもアピールして備前のことを知ってもらうことから何事も始まるというのも道理である。限られた財源の中で精一杯、アピールに努めてください。
	氏名	岩崎 和久	